慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	E. A. リグリィ著 速水融訳 人口と歴史
Sub Title	E. A. Wrigley, Population and history, 1969, London
Author	寺尾, 誠
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1971
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.64, No.6 (1971. 6) ,p.401(43)- 411(53)
JaLC DOI	10.14991/001.19710601-0043
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19710601-0043

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

(29)より，均衡成長経路での，利子率や税率が消費支出に及ぼす効果を明らかにすることができる。税率や利子率の変化といっても，それらはいずれも絶対的値が異なるであろうし，政治的，制度的理由で同じ値の変化は，経済に異なる大きさの効果を与えるであろう。そこでそれぞれの効果を弾力性を用いて評価することにしよう。

(イ) 消費の利子率弾力性

(29)を利子率に関して微分してその弾力性を求めると，

$$(30)\quad \frac{\partial C}{\partial i}\frac{i}{C}=\left(\frac{\partial \alpha}{\partial i}\frac{i}{\alpha}\right)\alpha\tau$$

を得る。従って，消費の利子率弾力性は投資成長率の利子率弾力性と投資成長率と時間とに依存している。また投資の成長率の利子率弾力性がマイナスであるから，消費の利子弾力性もマイナスとなる。従って時間がたつほど，この値は小さくなる。

(ロ) 消費の税率弾力性

(29)を税率に関して微分して弾力性を求めると，

$$(31)\quad \frac{\partial C}{\partial t}\frac{t}{C}=\left(\frac{\partial \alpha}{\partial t}\frac{t}{\alpha}\right)\alpha\tau$$

を得る。(22)より，この値もマイナスとなる。(31)は(30)と形式的には，非常によく似ている。

以上の結果から，税率や利子率の1％の変化が，消費支出に与える効果を知ることができる。それは(30)と(31)との比較から明らかである。つまり投資成長率の税率ないし利子率弾力性のいかんによって決められる。そしてそれぞれの弾性値は，一般には等しくない。従って税率や利子率の消費に及ぼす効果の方向は同じであっても，大きさに関しては異なっている。(30)と(31)より明らかであるが，消費支出に関する税率や利子率の弾力性は，投資の成長率が大であればあるほど，初期時間から時間が経過すればするほど，小さくなる。これは両弾力性に共通している。

七. むすびにかえて

新古典派の経済成長モデルでは，均衡成長率は一定の労働供給成長率である。その点からして，政策手段の経済成長率への影響は明示的には表われていない。しかしここでは，単純ではあるが，政策手段によって均衡成長率が直接影響されるモデルを提示した。そこで政策手段が経済成長率，雇用量，および消費支出に与える効果を示した。これらの点がこのモデルの特長である。しかしいくつかの問題点もある。それらをあげると，

(イ) 政策手段の数が少ない。

(ロ) 均衡予算を考えた。

(ハ) 貨幣的側面がない。

(ニ) 利子率と資本の限界生産力の関係が明示されていない。

等があろう。しかしながら，これらの諸点を認めたとしても，均衡成長経路に於ける政策手段の効果を明示的に導入した意義は，幾分かは残るものと思われる。

参考文献

(1) サムエルソン『経済学』岩波書店，1969。

(2) R.M. Solow, J. Tobin, C.C. von Weizsäcker, M. Yaari "Neoclassical Growth with Fixed Factor Proportions" *Review of Economic Studies*, April, 1966.

書　評

E. A. リグリィ著，速水　融 訳

『人口と歴史』

元来，翻訳とは世界の諸文化の接点に位置するもので，すぐれて文化的な営為である。何を，如何に翻訳するかによって，一国の文化の特質をうかがい知ることが出来る。以下，リグリィ著「人口と歴史」の日本語版につき，上述の観点から批評を試みたい。

(1) 何を翻訳の対象とするかについて。

翻訳者の速水氏は次のような学的問題意識を開陳されている。

「さて，日本においては，本書で示されているような問題関心は，少なくもつい先日までは非常に低かったといえよう。……人口現象というものは大体において人間の個々の意識のあまり入らないようなところで決定される法則によっている場合が多い。人間の歴史を，人間の意志や精神の歴史だとする立場からすれば，このような意味での人口は視野には入ってこなくなる。後発国日本の社会科学や歴史学が，1つの使命として，近代社会への意志的な転換を目標とする国家に，肯定するにせよ否定するにせよ，学問的な論拠を与えるものである限り，意志の入らない歴史のごときは，等閑に付されてしまったのである。……しかし，現在はどうであろうか。私には，かつて持っていた，日本の社会科学や歴史学の啓蒙的使命は，もう終わりを告げたのではないかという気がしてならない。日本自身が欧米に追いつき，追いこすことを目標としていた時代は去り，自身で目標を設定する時代に入っているのである。とすれば，学問自身も，もっと自らを客観化して行く必要がありはしないだろうか。その場合，社会科学や歴史学においては，いわゆる経験主義的な方法がもっともっと要求される。人口も，人口問題としてではなく，逆に狭義の人口問題はあってもなくても，社会科学や歴史学の中にビルト・インされざるをえなくなるだろうと考える。」

端的にいって訳者は，日本における歴史学派的時代の終焉を宣告しており，本書の翻訳もそのような目的意識から行なわれたとみてよかろう。日本近代化100年の歴史の中で，日本の学界とりわけ経済史学界が，一種の歴史学派的な歴史感覚を身につけていたのは，確かである。こうした感覚を支える原体験が，訳者のいうように，後発国日本という世界的経験にあることも，また確かである。そして同じ歴史学派的感覚といっても，日本資本主義の急速かつ不均等な発展と共に，それに対応する史観が初期のドイツ歴史学派，中期のマルクス主義，後期の近代主義とめまぐるしく推移してきたといえよう。このうち，特にマルクス主義はドイツにおける歴史学派に匹敵するほどの思想的な射程をもち，日本歴史学派と名づけることも出来る。訳者がその終焉を宣告したのはかかる意味での日本歴史学派の時代であった。

もっとも，マルクス主義歴史学が，いわゆる講座派と労農派に分裂し，両者の論争が混迷する中で，近代主義的歴史感覚を持つ人々が両者を母胎としつつ生成していったのであるから，訳者の矛先は，後期の近代主義にもむけられているのである。いわゆる大塚学派及び宇野学派がそれである。両者とも，理論と実践，理論と歴史を区別し，実践感覚，歴史感覚を直接理論乃至は学問の世界に持ちこむことを戒めたという点で，ドイツ歴史学派に対するヴェーバー及びメンガアの方法批判と共通している。だが，このような戒めにも拘らず，日本における近代主義両派においては，依然として歴史学派的歴史感覚が学問の価値的土台の役割を果していることに，訳者は不満を表明しているのである。

この場合，訳者が拠って立とうとしているのはいかなる基盤か？それは経験主義だという。その意味するところは，さしあたり，次の2つとみてよかろう。第1は歴史的事実を予め或る価値的な立場から選択・加工するのではなく，すべての経験的事実を均しく歴史的事実として認める所に出発点をおくという意味である。第2に，学を学たらしめる方法についても，これを経験主義的な形で構築し，再構築するという意味である。訳者が，これまで経済史の中で余り顧みられなかった人口という経験的事実を取り上げる必要を力説しているのは，第1の観点からであり，その人口問題を扱う方法として，ヨーロッパ，特にフランスとイギリスで発展せられた家族再構成法を中心とする歴史人口学を採用しているのは，第2の観点からだといえよう。

ここに，訳者とヨーロッパの新しい学風とが出会う

ことになる。ところで，眼をヨーロッパに転ずれば，ここでもかつてはドイツ歴史学派の影響が極めて鮮明であった。すなわち，経済発展段階論の発想に立って，経済制度や経済思想の推移を探る傾向が強かったのである。しかし，元来ドイツ風の観念論的歴史感覚から比較的自由であったイギリスでは，すでに19世紀の前半にトゥック，後半にはロジャアズの物価史に関する尨大な資料集が刊行された[1]。その後世紀の変り目に，フランスのダブネルが地代，物価及び賃金の統計を豊富に用いて経済史を叙述し[2]，今世紀の30年代に入ると，ドイツでもエルザスの物価及び賃金史の収集資料が公刊された[3]。かくて，経験的な事実の数量的な把握はヨーロッパ経済史学界の新しい潮流となって行ったのである。これに拍車を加えたのが，ドイツ歴史学派の解体であって，ヴェーバーやメンガーの方法論上の問題提起が重要な役割を果したのは，先にのべた通りである。

ところで，こうした経験的事実の数量的把握が進むにつれて，そうして得られた結果をどのように因果的に解釈するかという問題が生ずる。この点で，研究者の関心が16世紀のいわゆる価格革命に集中したのは当然であろう。というのも，この時期の諸事実を探れば探るほど，その因果関連が複雑で探究に価するものと思われたからである。新大陸からの貴金属流入が価格の全般騰貴をひきおこしたとする従来の説明に対する新しい問題提起はハミルトンによって行なわれた[4]。彼は価格革命期の物価及び賃金の趨勢を検討し，物価の上昇に対する実質賃金の低下を賃金ラッグとして理解し，ここから工業発展の原動力となる利潤インフレが起ったのだと解釈した。これに賛意を表明したのは，経済学者ケインズであったが[5]，経済史家の方からは様々の反論が加えられることとなる。

1つの反論は，イギリスの経済史家ネフによってなされた[6]。彼は，イギリスとフランスの実質賃金の動向を調べた結果，フランスのそれの方がより激しく低落していることを確認し，もしハミルトンの賃金ラッグ説をとれば工業が一層順調に発達するのはフランスのはずだという。そして彼は，利潤インフレの原動力は，むしろ技術革新に求められるべきだとしたのである。もう1つの重大な反論は，ドイツの経済史家アーベルによって行なわれた[7]。彼は農産物と工産物の価格の動向が鋏状価格差を示していることに着目し，農業と工業とが需要供給の関係で違った条件にあると解釈したのである。すなわち，当時急増した人口に供給が急には対応しきれぬため，穀物価格を始め農産物の価格が急騰し，このために実質賃金のうち工産物購買にさかれる部分がへり，工産物の需要が農産物のそれをはるかに下廻る結果となったというのである。しかも，農業面での価格騰貴の果実は，地代上昇によって吸収されたのであった。

かくて，アーベルは先駆的に，工業化以前の社会において人口の変動が経済活動に与える影響を指摘し，ここに人口変動という経験的事実が新たな観点から取り上げられるに至るのである。彼によれば，両者の相関関係は，中世都市の発達に始まる西欧市場経済の長期変動において，非常に規則的に確認しうるとされたが，これはその後各国の研究者により確かめられたのである[8]。

注(1)　Th. Tooke & W. Newmarch, A History of Prices and of the State of the Circulation from 1792 to 1856; J. E. Thorold Rogers, A History of Agriculture and Prices in England, 1866～1902.

(2)　V.G. d'Avenel, Histoire économique de la propriété, des salaires des denrées et de tous les prix en général depuis l'an 1200 jusqu'en l'an 1800, 1894～1926.

(3)　M.J. Elsas; Umriß einer Geschichte der Preise und Löhne in Deutschland, 1936～1940.

(4)　E.J. Hamilton, American Treasure and the Price Revolution in Spain, in: Economica 27, 1929, p. 338 f.

(5)　J.M. Keynes, A Treatise on Money, 1930, pp. 152～163.

(6)　J.U. Nef, Prices and Industrial Capitalism, a Comparison of Industrial Growth in France and England, 1540～1640, in: The Journal of Political Economy, 1936, pp. 289～317, 503～533, 643～666.

(7)　W. Abel, Agrarkrisen und Agrarkonjunktur in Mitteleuropa vom 13. bis zum 19. Jahrhundert, 1935, SS. 70～72. ハミルトン，ケインズに対する明確な批判としては，第2版の Agrarkrisen und Agrarkonjunktur, Eine Geschichte der Land- und Ernährungswirtschaft Mitteleuropas seit dem hohen Mittelalter, 1966, S. 136.

(8)　とりわけ，ブラウンとホプキンズの共同研究は実質賃金や工産物の農産物購買力の計算を行い，人口の長期変動との関係で16～18世紀にかけて工業の長期沈滞期を発見している。E.H. Phelps Brown & Sheila V. Hopkins, Seven Centuries of the Price of Consumables, compared with Builders' Wage-rates, in: Economica, Vol. 23, 1956, pp. 296～314, Same Authors, Wage-rates and Prices: Evidence for Population Pressure in the 16th Century, in: Economica, Vol. 24, 1957, pp. 289～306; 同じく Builders' Wage-rates, Prices and Population: Some Further Evidence, in: Economica, Vol. 26, 1959, pp. 18～38.

こうして，人口変動の正確な統計を得ることは，物価や賃金のそれと同様，新しい経済史学にとって不可欠の作業となった。こうした背景から，本書の著者リグリィを始め多くの人口史家がこの課題に取り組み出したのである。この意味で，歴史学派以後のヨーロッパにおける経験主義的歴史学への傾向は，歴史の必然といえよう。しかし，それと同時に，認識深化のためには，個々の経験的事実の確定に留ることなく，そうした経験的諸事実を新たな総合的因果関連の中で位置づける必要も増大する。この努力を怠る時には，新しくみえる経験主義的方法もこれまでの素朴実証主義と大差のないものに堕してしまうであろう。そして，この新たな総合化の作業においては，定量分析の重大さと共に，それをふまえた定性分析が不可欠であり，さらにその両者がたえず対照され吟味されて行かなくてはならないのである。そして，この定性分析という面において，これまでの歴史学の蓄積も批判的な仕方であるとはいえ活用されるに違いない。

（2）　本書の内容のうち注目すべき点に関し。

リグリィの歴史人口学は，人口そのものの定量分析に留らず，人口の変動を経済的，社会的な環境との関係でとらえることを目的としており，定量分析と共にある種の定性分析も含まれている。人口変動と社会環境の相関関係については，人口扶養に関する政策の有無，社会階層の上下や社会的移動の問題，（分割相続か限嗣相続かという）相続問題，（新教か旧教かという）家族の宗派心や合理的・非伝統的な価値の問題等が主に社会学的観点から取り上げられている。だが，分析全体の重心は人口変動と経済環境の相関関係におかれているといってよい。これに関し，リグリィはマルサスの人口論の再評価から出発する。1789年にマルサスは彼の「人口原理」の中で次のような仮説を提出している[9]。彼によると，ある特定の農業技術の水準における食糧生産の最大量が人口規模の上限であり，人口がこの限界より低水準にある限り，人口は単純な幾何級数的な形で増大し，急速に人口を養いうる上限に近づいたり，それを突破したりする。そうなれば，生活水準が下り，窮乏が大量の死亡の契機となるか（積極的制限），出生率を予防的に下げることになる（予防的制限）。かくて，人口増大は制限される。生活水準は再び回復する。食糧生産の方が算術級数的に増大した場合でも，人口の方は幾何級数的に増大するのだから，やはりこれと同じ結果となる。

マルサスは以上の仮説を興隆しつつある工業社会についてたてたのであったが，そこでは工業及び農業生産も幾何級数的に増大するようになったため，それは極めて非現実的なものとなってしまった。だが，リグリィの検証したところによれば，産業革命以前（いわゆる工業化以前）の社会においては，マルサスの仮説が妥当するのである。これは，先のアーベルがすでに1935年に指摘しているところであるし[10]，またボテロなどの同時代人が16世紀以来主張してきた人口論もその例証と考えられよう[11]。工業化以前では人口扶養経済の変動原因が，人口の長期波動に伴う過少消費にあるとすれば，工業化以後では，技術的生産力の増進に伴う過剰生産に変動原因が推移したとアーベルはいう[12]。同じことをリグリィは，人口と経済の諸変数間のフィードバック・システムが産業革命を境に，負から正へと逆転したと表現している。ボテロは，1589年に「国家理性論」を著わし，マルサスと同じ人口理論を展開している。すなわち，人口はあらゆる限度をこえ人間の繁殖力の及びうる限りに増加する傾向があるが，生活資料の増進可能性は限られており，これが人口増加の唯一の制限となる。もし人口数が戦乱や疫病によって周期的に減少しないとすれば，人々は結婚を自制するようになるだろうと彼はいうのである。

さて，工業化以前の社会におけるマルサス的法則の確認にあたって，リグリィは，人口変動測定に関するより精密な方法と人口と経済環境の間の因果関連モデルを使用している。より精密な方法とは，フルリィやアンリによって発展せしめられた家族復元法であって[13]，教区記録簿の残っている諸国ではこの方法により，出生率，死亡率，結婚率を検証しうることとなった。ま

注(9)　T.R. Malthus, First Essay on Population, 1798, p. 130 f.

(10)　W. Abel, Agrarkrisen～, 1. Aufl. SS. 8～11.

(11)　G. Botero, Della ragion di stato, 1589; J.A. Schumpeter, History of Economic Analysis, 1954, p. 254 f. より引用。

(12)　人口扶養経済なる表現は，アーベルが彼の Agrarkrisen und Agrarkonjunktur の第2版において使用したもので，ドイツ語では Ernährungswirtschaft.

(13)　M. Fleury et L. Henry, Nouveau manuel de dépouillement et d'exploitation de l'état civil ancien, 1965.

た，男女の年齢構成や男女の結婚率及び結婚年齢，婚姻出生率などの諸変数間の因果関連モデルは，リグリィの独創になるもので，イギリスの歴史家らしい堅実さがうかがわれる。すなわち，出生率と死亡率の変動を人口規模の増減との関係で図示される一方，人口増が１人当りの食糧獲得量乃至は１人当りの実質所得の減少をもたらし，これが死亡率の増大，出生率の減少をひき起こすことにより人口減となるというマルサス的な負のフィードバックも図示されている。さらに，物質的技術が発展するにつれて食糧供給が増加する場合，技術発展の程度並びに出生率と死亡率の変動に応じた人口変動の諸類型も示される。つまり，技術の発達が進めば進むほど人口増と１人当りの平均所得の増大が長期間にわたって並行して進む。また，人口増に伴い出生率が予め減少する場合（予防的制限）には高生活水準が維持される（低圧解決法）し，出生率が依然として高ければ結局人口過剰が圧力となって死亡率が増大し，低生活水準が維持される（高圧解決法）という。

なお，これと関連して，穀物単作の地域と穀作と牧畜兼業の混合農業地域を比較している。後者の経済的安定性は大きく，人口問題の低圧解決法（従って人口と経済のバランスのとれた状態）がとられるのに対し，前者では人口が稠密である上に経済的な不安定で人口危機に際して死亡率が高く，高圧解決型を示す。また，農村工業と高圧解決型の地域との相関関係も大きい。というのは，副業収入の機会が出生率と人口増加率を増大させるからである。但し，フランドルのペイ・ダロスト地方のように低圧解決型の地域に農村工業が存在することも指摘されている。なお，農村の中でも沼沢地域，あるいは一般に都市においては衛生条件が良くなく，そのため死亡率が高かったという。

ところで，工業化以前の社会においては，結局，人口圧と収穫逓減の法則のために１人当りの実質所得が低下し，工業製品への需要が減退し，経済成長が中断してしまう。これをリグリィは負のフィードバックと名付けるのであるが，人口圧は次の２種類の方法で除去された。すなわち，疫病や戦乱のような事件による他律的な方法と結婚年齢の引き上げ，堕胎，嬰児殺し，性交中断等の予防策による自律的な方法とである。前者はそれぞれ独立して起りえたが，疫病の場合にはしばしば収穫変動（従って穀物価格騰貴）と結びつくことにより，極めてドラスティックな問題の解決となりえた。そして，収穫変動は気候条件に左右されたのであるから，それは文字通り他律的であった。リグリィは，これを短期，長期双方の変動について指摘しているが，因果関係が明瞭に読みとれるのは短期の方だとしている。さて，自律的な方策についてリグリィは，動物個体数の恒常性という動物の対環境調整志向を重視している。すなわち，どんな動物でも個体数と環境の関係（個体数密度）を無視して無限に繁殖することはなく，むしろある均衡にたえず自己調整していこうとするのである。まして人間においてはより効果的にそれが行なわれたことはいうまでもない。リグリィはジュネーブやその他フランス，イギリスの例証をあげている。かくて，イギリスについてみれば11～13世紀までの増大，14世紀半ばの急激な減退とその後の停滞，15世紀末から17世紀半ばまでの増大，その後１世紀の停滞と18世紀半ばに始まる急速な増大という人口変動のサイクルがみられたのである。

以上に要約した工業化以前の人口扶養経済史に対し，工業化の時代については，ほぼ次のような点が注目される。まず，工業化の本格的出発点たる産業革命期に，それまでの人口扶養経済の負のフィードバックのシステムが正のそれに転換したことが，主張される。「ロンドンの発展とイングランドの産業革命」と題する例証図において重要な役割を果すものと看做されるのは，ロンドンの発展と社会的変化であるが，ロンドンの発展は輸送の改善，原料供給の変化，商業諸設備の改善，国内市場の発展に大きな影響を与え，また逆の影響を受けたという。そうした過程において合理的，非伝統的な価値の確立，社会的移動の新しい形態，そして大衆消費という新しい消費のパターンといった社会的変化が生じ，これが実質所得を上昇させて行く。しかもその際これまでのように，人口圧が実質所得を引き下げるような人口増大が起らないことが肝要で，ここにも死亡率の高い不健康な大都市ロンドンが適当な人口学的条件を産業革命のために整えることになる。

人口そのものについては，イギリスのみならずヨーロッパの各国で18世紀の後半から急速に増大し始めたことが確認されるが，ここでもポンメルンのような伝統的農業地域での人口増大がみられ，アイルランド（高圧）型の可能性が指摘される。しかし，他の国々，特に産業革命に成功しつつあった国々では，人口扶養経済拡張の基礎が生産性上昇により与えられて行くのである。農業における技術改良，労働力のよりよい育成及び利用による収穫逓減法則の止揚，工業における収益逓増的かつ自己拡張的な生産革命がそれである。これらにより，まず死亡率の顕著な減少が可能となる一方，

産業革命期には出生率が上昇し，人口の爆発的増大に導くのである。但し出生率の方は19世紀後半から20世紀にかけて減少に向う。これは従来のような社会的制裁としてではなく，家族内の制裁として，様々の予防的方策が出産に関しとられるようになったことを意味している。かくて産業革命前には出生率が人口問題のペースメイカーであったとすれば，産業革命以後には死亡率がそうなるとリグリィはいう。

最後に，第２次大戦後に死亡率が低下し，出生率の高い，いわゆる開発途上国においては，人口の急増が起っている。これは，高圧解決型の人口扶養経済として深刻な問題を提起しているが，リグリィは一方で実質所得を上昇せしめるための効果的方策をあげ，他方で出生率の低下の必要及びその可能性を指摘する。現在のところ不利な要素と有利な要素がつり合っているが，成否は支配層の態度と能力にかかる所が大きい。

人口問題は，世界のこうした貧しい国々において最も深刻であることは明らかだとはいえ，富める先進工業国においても最近の婚姻出生率の増大は，生活環境に圧迫を与え始めており，富の並行的増大を理由に楽観することは許されない。人々の生活の質と人口量の矛盾が存在するからである。

さて以上のリグリィの所論のうち特に興味をひくのは，高圧型と低圧型という人口問題に関する対照的な２つの解決のパターンの指摘である。これは正確には，人口扶養経済に対して高人口圧と低人口圧という形で対処することを意味している。我々はここに人口扶養に関する比較史の視点を見出すのであるが，人口の側からこのような対応がある一方，経済の側からの対応も当然考えられなくてはならない。事実リグリィは，2-7図で技術の発展水準の高低と１人当りの実質所得の相関関係を図示している。すなわち，人口が増大したとしても，もし技術がより高水準に発達したとすれば，１人当りの実質所得は人口圧の影響からその分だけ自由になって，高水準を保つことが出来るというのである。別の言い方をすれば，高人口圧解決型（アイルランド型）というのは，高人口圧を相殺しうるだけの技術，経済の発達が起りえないことによって，現実のものとなるのであって，もしそのような発達が許されれば，低人口圧型と同じ効果がうまれる。この意味で，我々は人口扶養経済の能動的解決と受動的解決という２つのパターンを設定しうるのである。そして，能動，受動の岐路を決めるものとして，技術的生産力と共に，そのような生産力の発達を可能たらしめる分業・市場の諸要因，さらには政治・社会の枠組等が指摘される。アイルランド（ポンメルン）とイングランドの対照は，かかる人口扶養経済の対照としてもとらえうるのであって，これまでの比較経済史の成果が新しい脈絡の中に活かされるともみられるのである。そして，訳者の指摘するが如き歴史学派的感覚が，今日の日本で依然として根強い事実も，我が国の人口扶養経済のパターンと密接な関連をもっているということにもなる。それは，イングランド型のような積極能動とはいえないもので，消極能動とでも表現されるものであろう。このため人口１人当りの実質所得も，すでに歴史の先端にいるという風に自己認識するには余りにも低いのである。この辺に豊かな経験的認識の蓄積の上に築かれたイギリスの歴史人口学と経験と認識の間に悲しむべき断絶のある日本のそれとの生産性の差を感ずるといったら，言い過ぎであろうか？

（3）　如何に翻訳するかに関して。

翻訳の第１次作業は，大部分，大学院生またはそれに類する若き研究者によって行なわれ，これを訳者等２人が校閲したという。いわゆる下請方式である。我が国のように，外国の文化を可及的速やかに翻訳紹介することが，文化の核心にまでなっている場合，こうした方式が普及するのは故なしとしない。だが，これには次の難点がさけられぬ。すなわち，人々は翻訳作業に気軽に取り組み，その結果，翻訳の責任が水ましされ，翻訳文も個性の欠けたものとなりがちである。次に指摘する翻訳上の諸問題も，こうした翻訳の仕方と深く関わっているに違いない。翻訳という作業は，高度の文化的営為であるから，本質的にそれにふさわしい仕方で行なわれることが望ましい。たとい作業の分担が行なわれざるをえない場合でも，こうした観点から人が選ばれなくてはならず，また下請という方式を避け，平等な分業方式をとるべきであろう。

以下，主要な問題点をあげるが，本書での訳をa. 私訳をb. として対照しておく。なお冒頭に日本語版と原書の頁数（括弧内）及び行数を掲げる。

14(13)の１行目

a.　適当な資料から指示され，傍証されうる陳述

b.　適当な資料から確証もしくは反証をあげることの出来る

19(18)の10～11行目

a.　このはるかに高い（原文は低いだが誤りか）出生率

の水準においてさえ人口が～増加しない

b.　それは上述の極限と比べれば，遙かに低い出生率水準であるが，それでも当時人口が～増加しなかった

21(19)の11～15行目

a.　もし結婚が普遍的であり，かつ死亡率の状態が第1のモデルに組みこまれたものであれば，この点で実際に生まれた子供の数を潜在的に可能な数と比較する

b.　仮に誰もが結婚し，死亡率の条件は第1のモデルで考えたのと同じとして算出される潜在的に可能な出生数を，実際に生まれた子供の数と比較する

23(21)の17～18行目

a.　その結果，特に成人死亡率が高い場合には生じえなかった出産の割合を増加させる（おおざっぱな計算では1—2表の人口第Ⅱタイプにおける900×4.20を900×5.70に置き換えることを意味する）。

b.　その結果，潜在的に可能な出産数がより大きな比率で減少するが，これは成人死亡率の方も高い場合に特にそうだといえよう（概算では，1—2表の人口第Ⅱタイプにおいて900×4.20の代りに900×5.70の出生が本来可能だということになろう）。

42(39)の6行目

a.　新しい生命にふりかかる冷酷な圧迫は

b.　人口増の無慈悲な圧力は

45(41)の8～9行目

a.　これらすべてにおいて，獲得可能な食糧の供給は，少なくとも安定的な環境にいるほとんどの種にとって究極的な抑制要素であることにかわりはないが，手近な抑制要因ではない。

b.　これらすべてにおいて，獲得可能な食糧供給が究極的な抑制要因であることにかわりはないが，少なくとも安定した環境にいるほとんどの種にとっては，直接の動因ではない。

46(42)の16～17行目

a.　これに加えて，嬰児殺しは非常に多くの新しい生命を要求した。

b.　さらに，嬰児殺しのために極めて多数の新生児が犠牲になった。

47(43)の13行目

a.　生まれるのが早過ぎたり遅すぎたりした子供

b.　逆児（ドイツ訳では Steißgeburten 逆児とあり，これから察すると，英語の breachborn は breech-born と同義のように思える）

47(43)の15～16行目

a.　たとえあるにしても，家族形成の早さに対するその影響についての意識的理解のために，きわめてまれにしか課せられなかった。

b.　たとえあるにしても，家族形成の早さに対して効果ありとの意識的理解の故にそれが課せられることは，稀であった。

53(48)の18行目

a.　圧力の高い解決法

b.　高圧解決法

56(49)の1～2行目

a.　—それがわかると，その社会の経済的機能から導き出されうる従属変数—

b.　—社会の経済的機能から自動的に導き出しうる従属変数—

61(54)の1行目

a.　社会がもつ生産力が人口について，より典型的であるとマルサスが考えたように，幾何級数的に増大し，人口は

b.　人口についてよりよく妥当するとマルサスが考えた幾何級数的な増大が，社会生産力について実現したのに，人口の方は

66(59)の16行目

a.　産業革命を経験した国々での人口増大が，興味深い分析を支持しない

b.　産業革命を経験した国々での人口増大を素材として，興味深い分析が出来ない

71(63)の18行目

a.　その時代の物質文明を一定とすれば，人口数が最大に近づきつつある時代には

b.　当時の物質文明に許された最大限に人口が近づきつつある時に

77(68)の7行目

a.　振幅の激しい変動をしたが，小麦以外の

b.　振幅の激しい変動をしたが，それにも拘らず小麦以外の

79(70)の17行目

a.　傾向線をめぐる飛躍した

b.　傾向線を上下する不規則の

83(74)の15～16行目

a.　純然たる流行病から来る重い負担の

b.　全く純粋に流行病に由来する深刻な犠牲の

85(76)の5行目

a.　土地保有のあり方

b.　土地保有の制度

85(76)の18行目

a.　最近の経済史

b.　当時最新の経済史

86(77)の18行目

a.　個々の波はその前の波よりも少しずつ砂浜を進むかもしれないが，それは単に波がゆっくりと着実に海岸を進むからだけでなく，干満の結果なのである。

b.　波はすべてその前の波より少しは余計に砂浜に打ち寄せるだろうが，それは潮の干満の結果であって，ゆっくりだが着実な波打ちだけの故ではない。

90(81)の17行目

a.　人口統計上の出来事の完全な記録を保存している社会のそれを

b.　人口動態変化の完全な記録を保存している社会の人口統計を

96(86)の13～15行目

a.　すべての社会の家族の構造というものは，それを一般的な社会的分析の戦略的な出発点とするような特別の性質をもつ。

b.　すべての社会の家族構造には一連の特徴が共通に存在し，これによりそれは一般的な社会分析の戦略上の出発点となる。

99(89)の5行目

a.　出生率と死亡率の水準

b.　コリトンにおける出生率と死亡率の水準

102(92)の12行目

a.　この期間は，完全には理解できない諸要素に従って変化する。

b.　この期間がどれだけの長さになるかはいまだ十分には理解されておらぬ諸要因によって，色々である。

106(95)の4行目

a.　ホッブスの一覧表式にいえば，貧困，不潔，野卑が殆ど均等に分布されていったといってよい。

b.　ホッブスは，（リヴァイサンの29章「コモンウェルスを弱め，またはその解体にいたることがらについて」において）他の事柄と並べて，都市が不当に大きいことをあげているが，それに付け加えていえば，貧困，不潔，野卑がいずれの都市でも殆ど同様にみられたといえよう。

108(97)の18行目

a.　既存の姿勢と動力構造

b.　伝統的な精神と権力構造

120(108)の7～8行目

a.　これらの関係を完全に究極的に分析することは，問題として残り続けるように思われる。

b.　これらの諸関連の完全にして究極的な分析を探究することは何時になっても出来そうにもない。

122(110)の10～11行目

a.　サーモスタットのついた部屋の気温（温度の上下が熱源を入れたり切ったりして，セットした点からはずれるような動きを阻止する）が中点を上下する

b.　（温度の上下により熱源が入ったり切れたりして，定められた水準を離れて温度が変動することを防ぐ）サーモスタットのある部屋の気温が中点を上下する

123(110)の9～10行目

a.　それらの多くは非常に簡略な形で示されているにすぎないので，それ自身をいくつかの細かい項目に分類してみよう。

b.　それらの多くは極めて簡略な形で示されているに過ぎず，それ自身いくつもの副次的な因果体系に細分しうるだろう。

123(111)の15行目

a.　継続的，発展的である時点

b.　独立した意味をもち，発達の進んだ時点

124(111)の10行目

a.　人口規模によって決まってくる

b.　人口規模との対照で図示された

125(112)の2～3行目

a.　新しく妊娠が生ずること，あるいは妊娠してから臨月に達したり，または出産後その子供が生活するのを許されるという可能性を減じてしまうこと。

b.　すなわち，新たに妊娠する可能性，あるいは妊娠してから臨月までもたせる可能性，または出産後その子供の生存を許す可能性が減ぜられたのである。

125(112)の7行目

a.　またそのような体系

b.　またそのような方策

125(112)の13行目

a.　恒常性あるいは自己均衡力

b.　恒常性乃至は自己調整力がある

137(124)の4～5行目

a.　さらに前工業化時代のヨーロッパの危機の時期には，危機でなければ避妊を行なうこともなかったような場合も行なわれていたふしがある。

b.　さらに工業化以前のヨーロッパにおける危機の時期には，普段は差し控えていた社会でさえそれ（性交中断）を実行に移したらしい。

139(126)の6～8行目

a.　不幸にしてこのような方法で死ぬ子供はその母親の懐妊期間を全部つぶしたのに対し，堕胎の方は妊娠可能期間のうちのほんの2，3カ月しか奪わないので，前者はそれほど頻繁に行なわれる必要はなかったという意味において。

b.　また，堕胎の方は妊娠可能期間のうちのほんの2，3カ月しかつぶすことにならないのに，不幸にも嬰児殺しの方法で死なねばならぬ子供は母親の懐妊期間全部をつぶしたであろうから，実行の回数がずっとすくなくてすむのである。

147(133)の10～11行目

a.　3世代世帯ではない世帯を生ぜしめる。

b.　3世代世帯は生じない。

148(134)の10行目

a.　統計的にみると

b.　合計で

151(136)の10行目

a.　従来他よりもある一つの方向で

b.　従来，別の方向を無視して，ある1つの方向で

151(137)の18行目

a.　何か悲惨な見方を支持する

b.　やや悲観的な観方を根拠づけてくれる

153(138)の4行目

a.　既存の恒常性による回復も，18世紀後半にひどく崩壊してしまった。

b.　恒常性による調整という既存の方式は18世紀の後半にどれもずっかり駄目になってしまった。

155(140)の11行目

a.　人口と生活水準をさらに増大させる富の製造技術における改善を支持する。

b.　富を造り出す技術の改良を促進するが，これにより人口と生活水準の双方はさらに増進しうることになる。

157(142)の16～17行目

a.　いかなる特定の複雑な前工業化時代にも存在していない，明白な区分を確立することに関しては何も言えないということであろう。

b.　厳密に明白な区分を確立することに関しては何もいえないということであろう，すなわちどんな工業化以前の時代をみてもその事情は複雑でこの種の区分は存在しないのである。

158(142)の1行目

a.　明瞭さ，およびわかりやすさというものを，歴史のこの部門の説明のなかでは常に緊張関係においてしまうのである。

b.　この部門の歴史を説明する時には，叙述の明瞭さと包括性が何時でも矛盾した関係におかれるのである。

160(146)の10行目

a.　この二つの関係のパターン

b.　因果関連の型

162(148)の1行目

a.　矢印は枠5に向い，またそこから引かれている。

b.　矢印は枠5との間を往復する。

162(148)の7行目

a.　間接的に影響がもどってくる関係は，もちろん，このモデルを通じ，ヨリ長い道を回って常に存在している。

b.　このモデル全体をずっと追跡してみれば，間接的な逆方向の諸関連は，勿論存在している。

164(150)の12行目

a.　石炭産業の成長によるものが大きかったので

b.　これだけ石炭産業の成長に拠る所が大であった以上

170(154)の6行目

a.　危機を長く遅らせておくことはできなかったであろう。

b.　危機はもっと早くにやってきてしまったであろう。

170(154)の13行目

a.　大部分

b.　せいぜい

174(158)の1～2行目

a.　この種の両性間の数の不均衡によって，その結果が一見して考えられるようなものだったということを，必ずしも証明しなくても増加したであろう。

b.　この種の両性間の数の不均衡によって，増加したであろうが，だからといって一見して我々が考えるのとそっくりの結果が生じたのだと証明されるとは限らない。

175(158)の16行目

a.　宗教的忠実さ

b.　宗派心

178(164)の16～18行目

a.　人口学的変化と産業革命との関係についてのどんな単純なモデルも「現象を注意深く取り扱え」そうにないということは明らかであるから，見いだされるところの死亡率と出生率の変化を調べ，どの程度まで一般化できるかということを見つけ出すことは，有益だということがわかるだろう。

b.　明らかに，人口統計上の変化と産業革命の関連についての単純かつ一般的なモデルはどれをとっても観察事実を十分に説明しつくそうにもないのだから，実際の死亡率と出生率を調べ，どこまで一般化することが可能であるかを発見することが有益となろう。

188(173)の6行目

a.　荒っぽさ

b.　粗末さ

189(174)の13～15行目

a.　しかし，5-9 表は，県全体での平均余命がかなり健康的であると思われるような，そして全国数値に非常に近い農業県であるエーヌやソンムでみられるより低いということは，ほとんどなかったということを示している。

b.　だが，5-9 表が示す所では，この県の余命は，実質的により健康的だと考えうるだろう近隣の農業県たるエーヌやソンムでみられる余命と殆ど同じであり，全国数値にも極めて近いものであった。

191(176)の3～4行目

a.　工業地域の人口の年齢構成は一般にそれらの地域に好都合であったかもしれないが，他方，これらの地区での

b.　一般的にみればこうなったのは工業地域での人口の年齢構成の為であるかもしれないが，他方，これらの「行政区域」における

191(176)の5～7行目

a.　死亡率のもっと精密な尺度は，この時期の工業地域における平均余命の低さを明るみに出すだろうと考えることは理由のないことである。

b.　当時の工業地域における平均余命が高いのは精密な死亡率尺度がない故だと考えるのはどうみても無理で，それが与えられたところで平均余命は低くならないに違いない。

193(178)の5行目

a.　土壌の涸渇，蚕食

b.　地味の涸渇，土地の侵蝕

193(178)の14行目

a.　収穫逓減が始まるといわれている点

b.　収穫逓減が始まるに違いないとされる時点

195(179)の3行目

a.　古い切断のメカニズム

b.　経済活動中断という古いメカニズム

199(183)の7行目

a.　結婚が中断する

b.　結婚生活が死亡によって中断する

199(183～4)の11～13行目

a.　～ヴィクトリア朝の家族を生み出した。それは伝説によれば大家族であり，事実，何世紀もの間のヨーロッパの家族（勿論フランスを除く）よりもたぶん大きかったであろう。

b.　～伝説的なヴィクトリア時代風の大家族がうまれたが（例外は勿論フランス），事実の上でもその家族規模は数世紀にわたるヨーロッパの家族よりも大きかったであろう。

201(185)の5～7行目

a.　（もっとも，振り子の振幅がわずかで，1つの世代が次の世代と単純に入れ代わるようになったのは，多くのヨーロッパ諸国ではそれぞれまちまちだが，ここ40年のことである）。

b.　（もっとも過去40年間の様々の時点をとってみると，多くの西欧諸国において，或る世代と次の世代の交代が単純に行なわれたというよりはどちらかの世代に多少の過不足があったのであるが）。

208(192)の2行目

a.　ヨリ個別化した枠組の中では

b.　もっと個別的事情の下では

208(192)の2～3行目

a.　出来事は，社会的および個人的行為のモデルが示すようにはうまくいかないのである。

b.　社会と個人の行動に関するモデルが想定するようなきちんとした形で，事が実際に起こるのはめったにないことである。

208(192)の15～16行目

a.　ジュネーブ市民は，その子供数を200年前と同じ規模に急激に，そして効果的に制限したのだった。

b.　すでにジュネーブ市民は200年前と同じ位徹底的かつ効果的に，その子供数を制限してしまっていた。

209(192)の1～2行目

a.　特定の枠組のなかでの子供の数の制限という特殊な問題の上には

b.　特定の状況の下での子供数の制限という特殊な問題は全てさしおくとしても

216(200)の14行目

a.　すべての人々，そのなかの諸階層

b.　全住民もしくは諸階層の全部が

217(201)の15行目

a.　センサス目録

b.　国勢調査の人口戸別調査者の記録

218(201)の8行目

a.　一般的規則

b.　通則

219(202)の4行目

a.　これらの環境

b.　今日の環境

229(210)の4～5行目

a.　人口増加が経済発展を抑制するだろうという全体にかかわる不安にせよ，もし上記のパラグラフで述べたように露骨に書いてしまうと，正当に理解されるかどうかたいへん疑わしい。

b.　人口増加が経済発展を抑制してしまうのではないかという一般的な不安にせよ，以上の文章のようにそれだけがむきだしで述べられたとしたら，正しく表現されることには決してならないであろう。

230(213)の17行目

a.　規模の経済の見込みのある市場の拡張に引きつけられた企業家

b.　市場の拡大とそれに比例して経営規模が拡張するという期待に魅せられた企業家

231(213)の15行目

a.　それを推し進めるのに不適当なのである。

b.　それをやりぬくことが出来ない。

235(217)の8行目

a.　支配エリートが人口全体をそのパースナリティ・パターンに従わせようとする傾向のある所では

b.　支配層が住民の大半に特徴的な人間類型と一致しがちなところでは

238(220)の18行目

a.　幅広い分布

b.　変動幅が大きいこと

248(228)の11行目

a.　対抗関係

b.　矛盾

250(230)の6～7行目

a.　多くの富がそこに費やされるようなもの，多くの富を作り出すもの，いわば価値あるものの供給はますます不足するだろう。

b.　より多くの富の費消目的となる事ども，いわば富を価値あるものたらしめる事どもはますます見当らなくなるであろう。

253(233)の2行目

a.　基本問題は単純である。

b.　基本問題は，依然として単純である。

254(234)の11行目

a.　その窮乏は，実現されうるものである。

b.　彼等は現実に貧しくなっているのである。

この他，パーミル(1000人中何人という比率=1000分比)，ハンドレッドウェイト (100 パウンド)，洗礼数 (ヨーロッパにはキリスト教の儀式として新生児に幼児洗礼を授ける風習があり，これを出生数とみなしうる)，IUD (子宮内装置)等は矢張り解説を付けておくべきであろう。なお図表に関するミスも多く，この種の学術書にとっては大きなマイナスである。気付いた限りのものをあげておくと，

1-3 図 (27頁) のモデル人口1及びモデル人口2の図は中が黒いが原書では白ヌキ

3-2 図 (80～81) の81頁側の埋葬数の傾向線の表示が欠けており，結婚数と混同されてしまう。

4-1 図 (121頁) の図では負と正のフィードバックの矢印が全く逆となってしまって，理解し難い図となっている。

5-1 表 (167頁) でボヘミアと英語読みにしておきながら，シレジアではなくシュレジェンとドイツ語読みの表音を使っている。なおスェーデンはスウェーデン，ウェルテンベルクはヴュルテムベルク。

5-7 表 (186頁) の平均余命は，単位を歳としているが，これは年とすべきであろう。

5-14表 (204頁) の非熟練労働者は不熟練労働者。

なお原書及びドイツ語版ではカラーで図示されており，非常に見易いのに対し，日本語版では黒白で見難いことも指摘しておきたい。安かろう悪かろうといった形で，アカデミックな書物の翻訳が行なわれることは，著者やその国の文化に対する非礼といわれても仕方がないのである。

(平凡社，世界大学選書，B6判，284頁，600円)

寺尾　誠

E. L. ジョーンズ，S. J. ウルフ編

『農業の変化と経済発展
――その歴史的諸問題――』

E. L. Jones and S. J. Woolf (eds.)
Agrarian Change and Economic Development: The Historical Problems
(Methuen & Co., London, 1969, pp. xi, 172)

本書は，1968年の春学期にイングランドのレディング大学で行なわれたセミナーがもとになっている。農業が経済発展の「西欧型モデル」において果たす役割ということがテーマで，そこでの報告のうちから次の6つの論文が――編者であるE.L. JonesとS.J. Woolfの序論とともに――おさめられている。

R. Zangheri, The historical relationship between agricultural and economic development in Italy

F. M. L. Thompson, Landownership and economic growth in England in the eighteenth century

E. J. T. Collins, Labour supply and demand in European agriculture 1800―1880

R. P. Dore, Agricultural improvement in Japan 1870―1900

C. M. Elliott, Agriculture and economic development in Africa: theory and experience 1880―1914

Raymond Carr, Mexican Agrarian Reform 1910―1960

(なお，R.P. Dore のものは *Economic Development and Cultural Change* の 'City and Village in Japan' と題する特集号 (Vol. IX, No. 1, 1960) からの再録である。)

M. M. Postan の要約によれば，工業化にたいして農業部門の果たす役割は，(1)食糧供給，(2)工業製品にたいする国内市場，(3)工業部門への労働供給，の3つに大別される。そして1つ興味をひくのは，工業労働力の供給にかんして，編者が，Postan の予想していたと思われること以上に積極的な主張をしている点である。Postan は農業部門からの労働力の放出は「国内における食糧供給と〔工業製品にたいする〕農村市場とが重要性を失った時点において，重要となってきたのである」('Agricultural Problems of Under-Developed Countries in the Light of European Agrarian History' in *Communications of Second International Conference of Economic History in 1962*, Vol. II, p. 15) と述べて，(1)(2)の要因と(3)の要因とを工業化過程における異なった局面の問題として理解しようとしている (したがって，労働供給の問題がおこるということ自体，工業化がすでに1つの関門を通過してしまったことを意味する――Collins の論文は，このような工業部門からの労働吸引力が強くなってきた時期における農業部門内における労働供給の問題，つまり農業における労働不足の克服の仕方についての考察である)。これにたいして，編者は「多くの農業史は，労働の農業からの流出規模を取り上げてきたが，その工業部門にたいする実質的な適合性ということについてはほとんど触れてこなかった」(p. 13) と述べて，工業化の初期あるいは前段階においても労働供給を問題にしようとしている。すなわち，農村工業との関連で，産業革命期以降の大規模工場制工業の要求に適応しうる――技能上および生活様式上の――潜在的な能力を養うという観点からもまた，工業化過程における労働の供給を取り上げうることを示唆しているのである (編者の1人 E.L. Jones の 'Agricultural Origins of Industry', *Past and Present*, No. 40, 1968, p. 71 も参照)。ただ，6編の論文のなかに，編者によって取り上げられたこの点を主題としたものが見あたらないのは残念である。

この点以外――たとえば前工業化社会の農業革新の2つの波についての問題――にかんしても，序論の内容や本書の副題にもかかわらず，広い歴史的パースペクティヴのなかでの数世紀にわたる変化をカヴァーした論文は少ない，その意味では，イタリアにかんする第1論文が唯一の例外といってよい。

その Zangheri の論文では，A. Gerschenkron のイタリアについての分析が批判される。批判のポイントは，経済発展にとって決して代替されえない条件があること，およびイタリアで19世紀末に工業生産の非連続的